日米韓3カ国の安全保障協力

変わりゆく朝鮮半島の戦略環境

政策研究大学院大学　理事・副学長・教授　道下徳成（寄稿）

北朝鮮のミサイル開発は台湾海峡に影響

道下　徳成（みちした　なるしげ）政策研究大学院大学　理事・副学長・教授
1990年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、防衛庁防衛研究所入所。2000年防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員。2000年韓国慶南大学校極東問題研究所客員研究員。2001年防衛庁防衛研究所主任研究官。2004年内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐。2007年政策研究大学院大学助教授。2014年政策研究大学院大学教授。2015年ウッドロー・ウィルソン・センター・ジャパンスカラー。専門は、戦略論、日本の安全保障政策、朝鮮半島の安全保障。著書に『北朝鮮　瀬戸際外交の歴史――1966～2012年』（ミネルヴァ書房）など。

かつてない頻度でミサイルの発射実験を繰り返す北朝鮮。複数のミサイルの同時発射、ロフテッド軌道による発射、低空を変則軌道で飛翔するミサイル開発など、北朝鮮のミサイル能力は飛躍的に向上している。中国による海洋進出、台湾海峡の軍事的緊張、ロシアによるウクライナ侵略など、戦後最も厳しいと言われる我が国の安全保障環境の中で、どのような対処が求められるのか。政策研究大学院大学副学長の道下徳成氏に寄稿していただいた。

核・ミサイル能力の強化

北朝鮮の新型ＩＣＢＭ級ミサイル「火星17型」（防衛省資料より）

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、北朝鮮は完成した核兵器を約20発保有し、これも含め核兵器45～55発分の核物質を保有している。また、Janesは、北朝鮮が700～1000発の弾道ミサイルを保有し、うち45%が短距離のスカッド級、45%が準中距離のノドン級、残り10%が中・長距離のものであると推定している。そして、2022年には一年間で北朝鮮は少なくとも73発という、これまでで最多のミサイルを発射した。

近年、北朝鮮は、①生存性の向上、②即応性の向上、③長射程化、④ミサイル防衛網の突破力の向上を重視してミサイル開発を進めてきた。生存性の向上については、地上では多くのミサイルを移動式とし、海中には弾道ミサイル搭載潜水艦を配備している。即応性の向上については、固体燃料を用いたミサイルの配備を進めることで、燃料注入などに時間がかからなくてすむようにしてきている。長射程化については、グアムやハワイ、そして米国本土に届くミサイルの発射実験を繰り返している。最後にミサイル防衛網の突破力の向上については、飽和攻撃のための複数のミサイルの同時発射訓練、ロフテッド軌道をとる形でのミサイル発射実験、低空を変則的な軌道で飛翔するミサイルの開発などを進めている。

戦略上のインプリケーション

北朝鮮の核・ミサイル能力が向上したことに、少なくとも3つの重要な変化が起きつつある。第一は、日米同盟の対韓防衛コミットメントの制約である。現在、米国は韓国と同盟関係を結び、戦時には韓国を助けて一緒に戦う体制をとっている。また、日本も米軍に基地を提供するとともに、自衛隊が米軍を支援することになっている。特に集団的自衛権が行使できるようになってから、自衛隊は重要性の高い、機雷掃海などの戦闘任務を担うこともできるようになった。しかし、多数の核兵器や射程の長いミサイルを保有するようになった北朝鮮は、米国や日本に対し、「韓国を助けるのであれば米国や日本を核攻撃する」「ソウルを守るためにワシントンや東京を犠牲にするのか」などと脅しをかけることができるようになった。もちろん、米国は北朝鮮より遥かに多くの核兵器を持っているため、北朝鮮が実際に核兵器を使用する可能性は高くない。しかし、このような脅しを受けた場合、米国や日本の国民や指導者は、一定の犠牲を覚悟してでも韓国を支援するのかどうか、厳しい選択を迫られることになる。

第二に、偶発的エスカレーションのリスクの高まりである。近年、北朝鮮が核・ミサイル能力を向上させているのに対抗して、米韓両国は即時縦深攻撃能力を強化しており、例えば、北朝鮮に核・ミサイル使用の兆候がみられたら30分以内に先制攻撃するという「キル・チェーン」を開発するなどしている。また、戦時に北朝鮮が核兵器を使用しようとする場合、その承認権者である金正恩を除去し、核兵器の使用を防ぐという斬首作戦もオプションになっている。ここで注意すべきは、米韓両国の対応手段が攻撃能力中心のものとなっている点である。これにより、朝鮮半島における軍事対立は、南北双方が強力かつ即応性の高い攻撃能力をもって対峙するという、危険性の高いものに変化しつつある。今後、北朝鮮が韓国に対して限定的な武力攻撃を行うような場合、韓国が不満を爆発させて、強力な報復措置をとる可能性も排除できない。そのような場合、状況が制御不能になり、軍事的エスカレーションが発生することは十分にありうる。

朝鮮半島と台湾海峡

最後に、北朝鮮の核・ミサイル能力の向上は台湾の防衛にも否定的な影響を与えつつある。現在、台湾海峡の軍事バランスが中国に有利にシフトしつつあり、台湾防衛における日米同盟の役割が二層重要になってきている。しかし、日米同盟は朝鮮半島と台湾海峡の両方に対応することになっているため、朝鮮半島での防衛負担が増えると台湾海峡への対処能力が低下することになる。例えば、北朝鮮が開発している弾道ミサイル搭載潜水艦は、騒音が大きいなど核抑止力としての有効性には疑問符が付くが、日米両国に対潜水艦戦能力を浪費させる手段としては有効であろう。また、北朝鮮が長射程の巡航ミサイルを配備するようになると、日米両国の統合防空ミサイル防衛（IAMD）能力への負担が増加する。従来、北朝鮮から日本に対する脅威はもっぱら弾道ミサイルによるものに限定されていたため、弾道ミサイル防衛（BMD）アセットのみで対応可能であったが、これに巡航ミサイルの脅威が加わると、より広範な対応をとることを余儀なくされる。将来、台湾海峡で危機あるいは紛争が発生する場合には、中国が北朝鮮に朝鮮半島危機を醸成させることによって、日米の戦力を分散させようとする可能性は極めて高い。また、北朝鮮がそのような役割を果たせるようにするため、中国が北朝鮮に対して軍事支援を行うことも考えられる。

日米韓による対潜戦訓練。（前から）米海軍の潜水艦、空母「ロナルド・レーガン」、韓国海軍「ムンム・デワン」護衛艦「あさひ」（9月30日、日本海）＝米海軍提供

日米韓安全保障協力の重要性

こうしたなか、日米韓3カ国の安全保障協力は、これら3つの課題に対処するために重要な役割を果たすことになる。

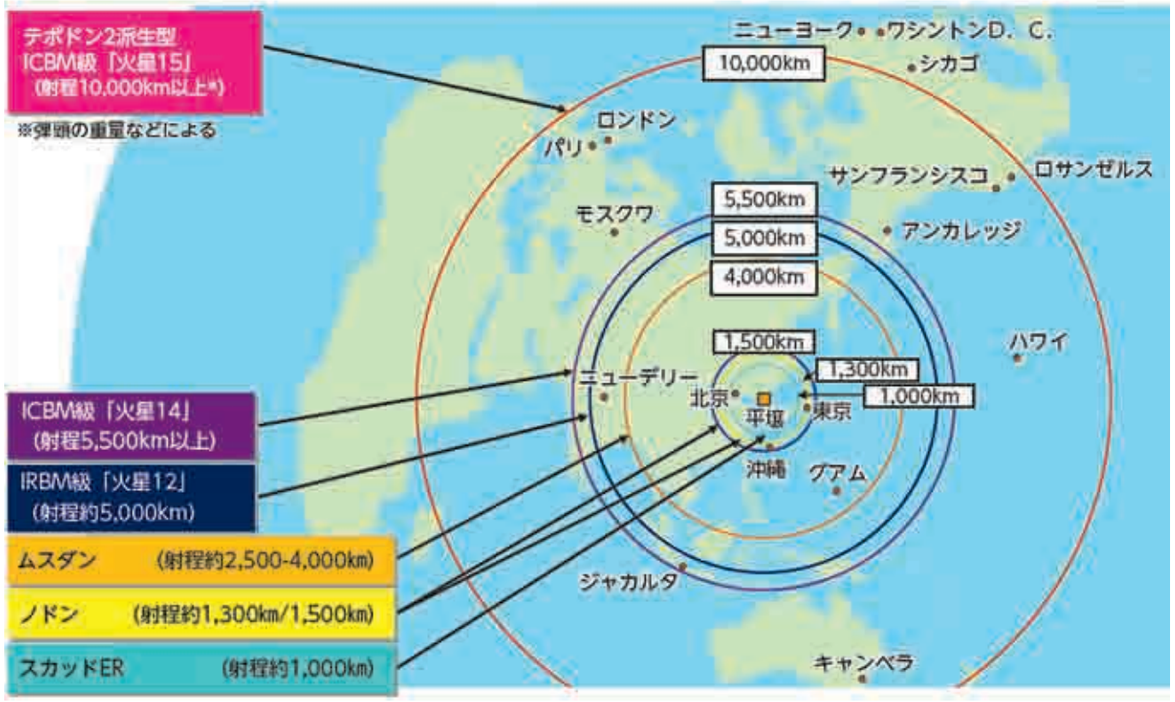
第一に、危機時あるいは戦時に北朝鮮の脅迫に屈することなく、日米両国が韓国防衛に協力するためには、日米韓が緊密に作戦上の協力を行えるよう準備をしておく必要がある。その意味で、昨年、日米韓が共同で、8月にはハワイ沖でミサイル防衛訓練を、9月には日本海で対潜水艦訓練を実施したことは特筆すべきである。また、日韓関係が良好ではないことから、日本国内で「なぜ韓国を守るために日本が犠牲を払わなければならないのか」などの議論がソーシャルメディアで沸き起こることも予想されるので、日韓の外交関係の改善や民間交流の活発化などのための努力も必要となろう。

第二に、偶発的エスカレーションのリスクへの対応についても、日米韓での議論の深化が望まれる。日本は韓国の防衛に深く関与しているのであるから、平時における朝鮮半島の安全保障環境についても無関心であってはならない。平時からグレーゾーン、そして戦時に至るいかなる状況に対しても、日米韓が緊密に協力しつつ対応できる態勢を整える必要がある。また、今回の安全保障政策見直しで、日本は敵領域内への攻撃能力を保有することを示した。北朝鮮に対するいかなる攻撃作戦であっても、日本は目標情報の共有や役割分担などについて米韓両国と緊密に連携しつつ実施することになる。また、北朝鮮に制裁などで圧力をかけ、また、同国の軍事脅威にも対応しつつ、誤認による軍事衝突などが発生しないよう、信頼醸成措置なども模索する必要があろう。

最後に、台湾防衛に関して日米韓がどのように役割分担するかも議論する必要がある。今後、日米両国が台湾防衛のために一層注力せざるを得なくなると、日米両国の韓国防衛へのコミットメントは低下せざるをえない。また、韓国が直接的に台湾防衛へのコミットメントを強化するというのは非現実的であろう。とすれば、今後、韓国が朝鮮半島の安全保障確保において、より大きい役割を担い、日米両国は台湾海峡に多少フォーカスをシフトさせるという方向に向かうことになるであろう。そうなれば、日米韓で役割・任務・能力の分担をどのように再構築するかが重要な課題となる。

冷戦後これまで、東アジアにおいては米韓と日米という2つの同盟を朝鮮半島の安全保障のために貼り付けるという贅沢な対応が可能となっていた。しかし、これからは対処すべき戦域が朝鮮半島と台湾海峡の2つになり、しかも台湾海峡で対峙する相手は世界第二位の経済大国という厳しい状況である。その意味でも、今後、日米韓の安全保障協力、そして、より広範な協力関係を緊密化させ、各種の事態における役割分担のあり方や、限られた防衛資源を最大限に活用するための協力のあり方を模索していくことが不可欠となる。

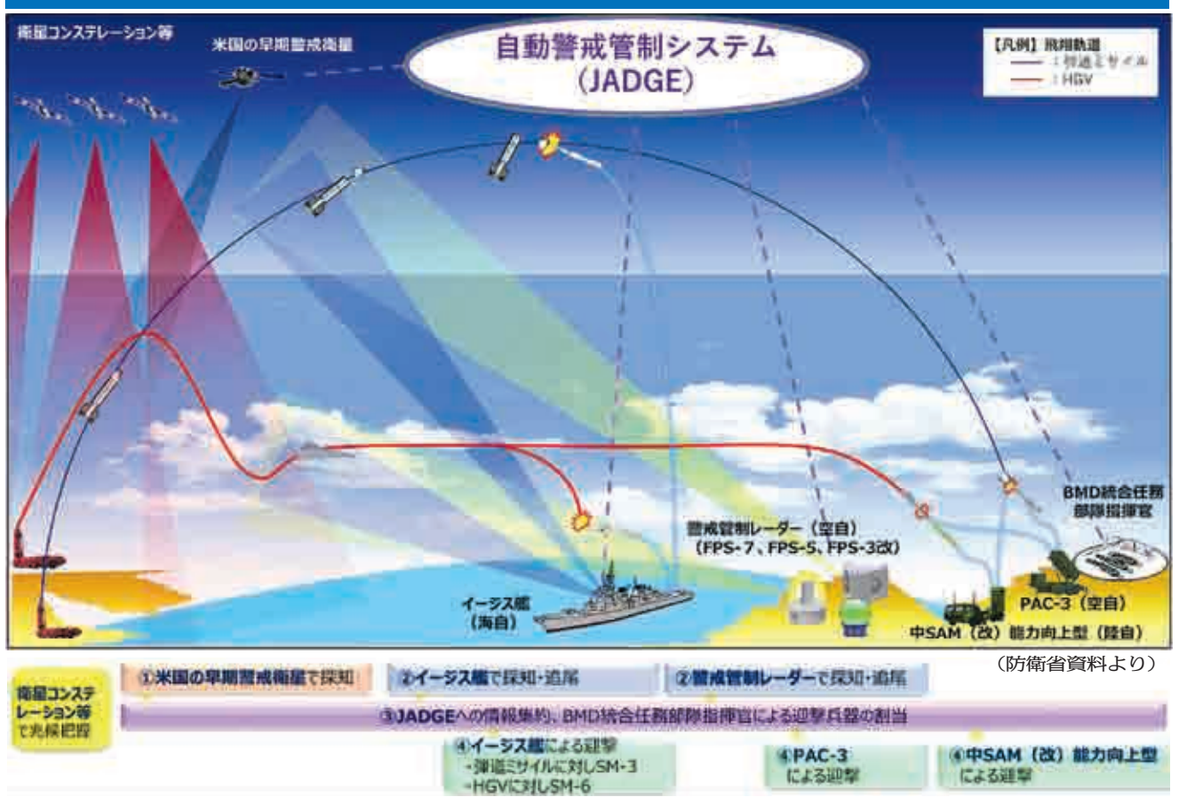
北朝鮮の弾道ミサイルの射程



（注１）上記の図は、便宜上平壌を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したもの
（注２）「　　」は北朝鮮の呼称
（注３）ＩＣＢＭ級弾道ミサイル「火星17」の射程は、弾頭の重量等によっては15,000km以上に及ぶ可能性があるが、仮に平壌を中心とする15,000kmの距離を計算した場合、アフリカ大陸の全土や南米大陸の一部を含む
（令和４年版「防衛白書」より）

統合防空ミサイル防衛のイメージ

（ＨＧＶ、弾道ミサイル迎撃のフェーズ）



（防衛省資料より）

リムパックに参加する海自護衛艦「いずも」（右）と米海軍「エセックス」。存立危機事態を想定した訓練が行われた（7月28日、ハワイ沖）＝米海軍提供